

平成26年度

政策評価報告書

第5章 都市機能の充実したまちづくり

【基本目標】

第5章 都市機能の充実したまちづくり

【基本方針】

道路網や上下水道の充実を図り、快適で利便性の高い都市基盤整備を進めるとともに、コミュニティバスや鉄道など環境にやさしい公共交通機関の利用促進を図り、定住したいと感じられる魅力的な居住環境・生活空間の形成を目指します。

また、建築物の耐震化、河川改修や土砂災害対策施設の整備など安全対策を促進し、安心して住み続けられる災害に強いまちづくりを進めます。

【基本施策の総合評価】

基本施策	評価結果		
	H24	H25	H26
適正な都市計画・土地利用を推進する	B	B	B
調和のとれた都市空間を形成する	B	B	B
安全で良質な住宅供給を推進する	C	C	C
円滑で安全な道路網を整備する	A	A	A
災害に強い河川等を整備する	A	A	A
安全なおいしい水を安定供給する	A	A	A
下水道の普及促進を図る	B	B	B
公共交通機関を充実する	A	A	A

【施策成果指標進捗状況】

指標名	単位	H20 (基準値)	H22	H23	H24	H25	H26 (目標値)
地区計画や特別用途地区の設定	箇所	-	-	-	-	0	2
都市公園の整備率	%	54.0	57.6	59.5	60.0	60.6	60.0
良好な景観の選定箇所数	箇所	50	-	57	-	62	100
木造住宅の耐震改修戸数	戸	7	22	32	33	38	400
主要道路の整備率	%	-	76.9	77.4	77.7	78.4	78.0
歩道（段差解消）の整備率	%	23.6	24.7	25.3	25.6	26.6	29.0
河川施設の整備率	%	55.4	58.2	58.3	58.9	59.1	62.0
雨水幹線等の整備率	%	43.3	43.7	43.8	44.0	44.4	44.0
耐震管路の整備延長	m	-	4,210	11,641	16,062	20,252	5,000
漏水調査率	%	9.6	33.1	51.9	100	100	100
公共下水道汚水処理施設の接続率	%	92.0	92.3	92.5	92.7	92.9	93.0
農業集落排水処理施設の接続率	%	71.0	79.8	82.2	84.7	86.3	90.0
つつじバス利用者数	人	171,231	188,277	191,813	193,496	195,691	200,000

【成果・課題・今後の展開】

都市機能の充実したまちづくりに向けて、道路や都市公園、上下水道など公共施設の整備や公共交通機関の充実を図り、生活しやすい居住環境・生活空間を形成するとともに、建築物の耐震化や河川改修など安全対策を推進し、災害に強いまちづくりを進めることが必要です。

鯖江市の新たな都市計画行政の方向性を定める「都市計画マスタープラン」を平成24年度に改訂するとともに、長期間未整備の都市計画道路の見直し、主要道路や生活道路、歩道の整備、都市公園では西山公園や大谷公園などの整備をはじめ、道の駅西山公園やこぱんだらんの設置による公園の機能向上に努めるとともに、景観に対する市民意識の高揚を図る「景観百選」の選定など市民と協働のまちづくりを推進してきました。今後も、引き続き道路や公園などの居住環境や景観づくりに努め、快適で潤いのある都市景観づくりに努めます。

建築物や道路、橋梁などの公共施設は更新期を迎えるなど老朽化しており、維持管理における補修費も高額となってきています。今後も必要な社会基盤の整備や既存の施設の維持管理について、長寿命化計画と合わせて国や県の支援事業を活用して適切な改修を行うなど、地域の宝として市民と協働で維持管理に努めます。

河川や雨水幹線、土砂災害対策施設の整備など集中豪雨に対する安全対策については、国や県と一体となり精力的に取り組んできました。今後も継続して県と連携して整備し、安心して住み続けられる災害に強いまちづくりを進めます。

上水道については、安定的に供給するため日野川地区水道用水から受水するとともに、重要路線の耐震管路の整備を推進してきました。家庭や企業の節水意識の高まりを受け、料金収入も低迷するとともに施設の老朽化が懸念されており、今後、経営基盤の強化を図る必要があります。

下水道については、認可区域内はほぼ整備を完了し、接続率の向上に努めるとともに、下水道認可区域外では補助制度を設け、合併浄化槽の設置を促進しました。今後も、下水道への接続を推進するなどこれまでの事業を継続するとともに、企業会計への移行も視野に経営健全化に努める必要があります。

公共交通機関については、つつじバスをはじめ、JRや福武線の利用促進を市民主体で推進しました。今後の高齢者の増加や北陸新幹線の開通などを踏まえ、公共交通機関を維持するとともに、利便性の向上やアクセスの強化など、市民を巻き込んだ更なる利用促進活動が必要であり、まちづくりに必要な公共交通機関の存続に市民と協働で取り組みます。

【総合評価】

B：「政策目標に向けて概ね達成できた。」

【基本施策】

28. 適正な都市計画・土地利用を推進する

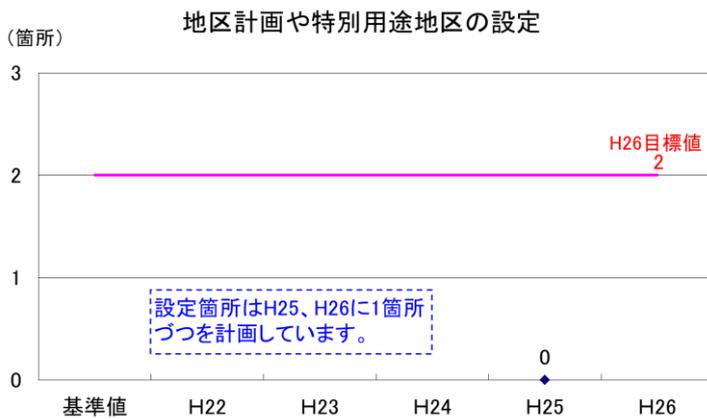
【基本方針】

都市空間を人々の活動の場として捉えながら、都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を見直し、地域住民と将来の鯖江市像を共有しながら、自然、歴史・伝統・文化などの地域資源を最大限に活かした誇りの持てるまちづくりを計画的に推進します。

【実施施策】

◇まちづくり計画の充実 ◇土地利用の適正化

【施策成果指標】



土地利用の適正化を図るための指標として、自然、歴史・伝統・文化等の地域資源と道路・公園など、これまでに蓄積された社会資本、さらに眼鏡・繊維・漆器などの産業資源を融合させた職住一体の生活重視の地区計画や特別用途地域を設定します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
実施施策				
適正な都市計画・土地利用を推進する	0	0	1	1
まちづくり計画の充実	0	0	0	0
土地利用の適正化	0	0	1	1

これまでの取り組み成果

平成24年度に改定した都市計画マスタープランにより産業と生活環境が一体となったものづくりの生活拠点とするため、一部の地域で用途区域の変更および地区計画の設定について地元説明と協議を行った。さらに、長期間未整備となっている都市計画道路の見直しについても検討し、鳥羽中芦山線についてはワークショップを開催しながら住民合意を得る中で都市計画決定の変更をした。

今後の課題

新たな都市計画マスタープランの内容を踏まえ、適正な都市計画・土地利用を推進するために、既得権等を踏まえ、十分な説明による住民理解を得ることが重要となる。

今後の施策展開

都市計画マスタープランを基に、都市や地域のあるべき将来像を具体的に示し、市民に幅広く周知しながら市民主役の生活者視点に立った市民との合意形成の中で推進する。

【総合評価】

- A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。
- B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**
- C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。
- D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価 : B、H25 総合評価 : B〉

【基本施策】

29. 調和のとれた都市空間を形成する

【基本方針】

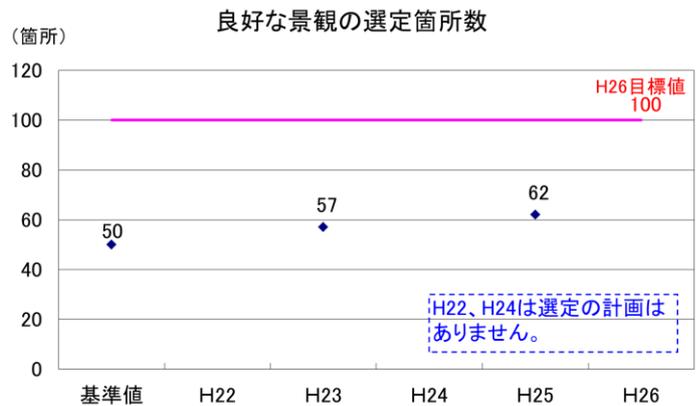
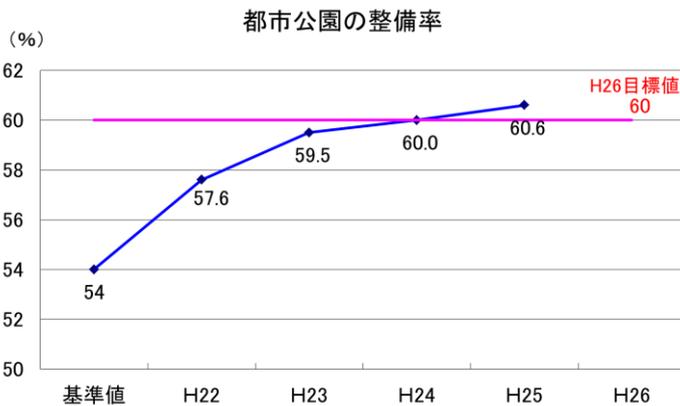
公園は潤いをもたらす緑の空間であり、災害時には人々の緊急避難地として機能する重要な社会資本であることから、今後とも整備率の向上に努めていきます。また、子どもが安全で安心して活動できる環境づくりという観点からも公園整備の充実を図ります。管理面では、ボランティアで施設管理や美化活動を行う里親制度の拡大により、維持管理費の縮減を図ります。

さらに、歴史や自然と調和した美しい景観を見て、歩いて、楽しむ街並み形成を目指すため、景観に対する市民意識の高揚を図る取組みを継続し、市民や事業者と行政が協働で景観づくりに努めます。

【実施施策】

◇公園の充実 ◇景観の保全

【施策成果指標】



【供用開始面積／公園面積】

生活基盤の質を高め、快適で潤いのある都市空間を創出し、災害発生時の避難地確保を図るための指標として、都市公園の整備率向上を目指します。

景観の保全を図るための指標として、市内の美しい景観の発掘を行い、景観百選の選定を目指します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
調和のとれた都市空間を形成する	7	0	2	9
公園の充実	6	0	1	7
景観の保全	1	0	1	2

これまでの取組み成果

景観条例の制定など地域の特性や文化・歴史を生かした住民参加による街づくりを推進するとともに、公園など既存の生活基盤施設の質の向上に努めた。また、市民参加の鯖江百景の追加選定を行い景観や環境に関する意識高揚に努めた。

今後の課題

公園施設について、メンテナンスを定期的に行い長寿命化を図るなど、ストック活用型のまちづくりを継続して推進し、既存施設の長寿命化、質の向上に努め都市機能の充実を図る必要がある。また、景観や環境に関することについては、市民一人ひとりの持続的な意識の高揚を図る必要がある。

今後の施策展開

公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設のメンテナンスや質の向上に努め、積極的な活用に努めるとともに、鯖江百景や景観コンテストによる選定された情報を積極的に発信するなど市民参加の中で関心を持ってもらい景観に関する意識高揚を図る。

【総合評価】

- A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。
- B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**
- C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。
- D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：B、H25 総合評価：B〉

【基本施策】

30. 安全で良質な住宅供給を推進する

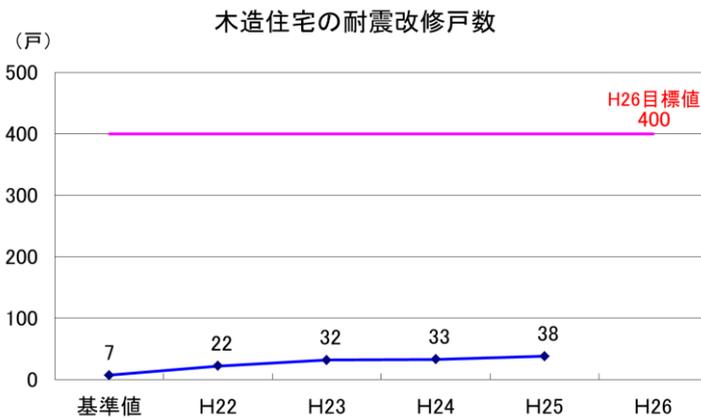
【基本方針】

鯖江市建築物耐震改修促進計画（平成20年2月策定）による住宅の平成27年度目標耐震化率90%を達成するため、耐震改修に対する助成制度の継続、強化に努めるとともに、市有建築物の耐震化工事を引続き進めます。また、市営住宅については効率的な維持管理に努めるとともに、経済情勢や社会構造の変化に伴い収入分位の低い世帯の増加が今後とも予想され、低所得層を対象とした市営住宅の需要が引続き見込まれることから、市営住宅の長寿命化計画を策定する中で、ストック改善工事を実施し、市営住宅の住環境の整備と長寿命化を図ります。

【実施施策】

◇安全な住宅への改修促進 ◇市営住宅の適正運営

【施策成果指標】



安全な住宅への改修促進を図るための指標として、鯖江市建築物耐震改修促進計画の目標耐震化率90%となる木造住宅の耐震改修戸数450戸（平成27年度時点）を目指します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
安全で良質な住宅供給を推進する	3	0	1	4
安全な住宅への改修促進	1	0	1	2
市営住宅の適正運営	2	0	0	2

これまでの取り組み成果

鯖江市建築物耐震改修促進計画（平成20年2月策定）が、5年を経過し、社会情勢の変化等から木造住宅の耐震改修戸数の実態との乖離が見られたため平成25年3月に見直しを行った。また、引き続き木造住宅の耐震診断や耐震改修について、関係団体と連携してイベント会場や出前講座等での木造建築の模型を活用した目に見える説明や助成制度等のPRを実施した。

市営住宅については、平成25年度に鳥羽団地C棟の屋上防水・外壁改修工事等の機能改善工事を実施するなど計画的にストック改善事業に取り組み、安全で良質な住宅供給に努めている。

今後の課題

木造住宅の耐震改修については、所有者の関心と意識が重要であり、木造住宅の耐震改修について、安全性の向上に関する啓発と知識の普及が必要である。

今後の施策展開

木造住宅の耐震診断や耐震改修について、関係団体と連携してイベント会場や出前講座等での木造建築の模型を活用した目に見える説明や助成制度等のPRを実施し、耐震に関する意識と知識の向上につながる啓発に努める。

市営住宅については、今後も計画的にストック改善事業に取り組み、安全で良質な住宅供給に努める。

【総合評価】

- A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。
- B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。
- C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。**
- D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：C、H25 総合評価：C〉

【基本施策】

3 1. 円滑で安全な道路網を整備する

【基本方針】

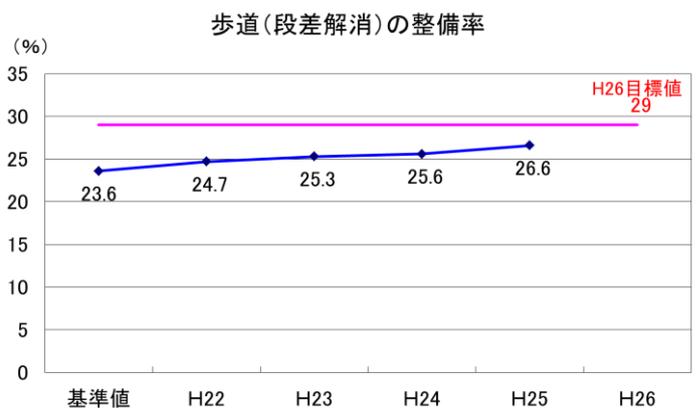
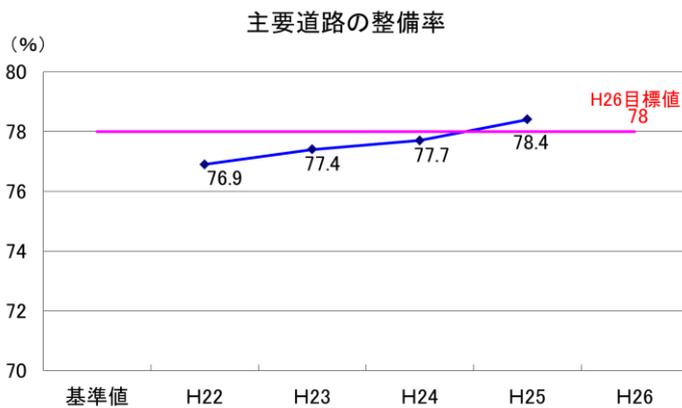
市民の生活向上や広域観光による地域の活性化を図るため、南北方向の道路整備については、西部地区の幹線道路となっている県道福井朝日武生線の狭小部の解消や東部地区における県道福井今立線の新戸ロトンネルの整備などを県と一体となって進めます。また、東西方向については、現在進められている鯖江美山線の第一新出踏切の工事の進捗を図るとともに、都市計画道路の見直しを含め、踏切の改良などを県と協力して進めます。

また、市街地では、学校・病院・文化施設も多く、安心して快適に歩行ができるように、歩道の段差解消を図るなどの整備を行います。道路幅員が狭く家屋が連坦しているなど、機械除雪の効率が悪いところでは、消雪設備を整備するなどして、冬期間の快適で安全な交通を関係機関と調整して確保していきます。また、道路橋梁については、施設の延命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な対応を進めます。

【実施施策】

- ◇幹線道路の整備
- ◇生活道路の整備

【施策成果指標】



【整備延長／計画延長】
円滑で安全な道路網を確立するための指標として、国・県道および主要な市道の整備率 78%を目指します。

【整備延長／計画延長】
安全で安心して通行できる歩行者空間を確保するための指標として、歩道(段差解消)の整備率 29%を目指します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
円滑で安全な道路網を整備する	11	0	0	11
幹線道路の整備	5	0	0	5
生活道路の整備	6	0	0	6

これまでの取り組み成果

都市の骨格となる幹線道路について、多様な観点からネットワークの見直しを行いました。また、身近な生活道路については、舗装改良や道路排水の改良事業、また、バリアフリー化や交差点改良、橋梁の修繕を積極的に推進した。

今後の課題

幹線道路のネットワークの見直しについて、地域住民との合意形成を諮りながら、都市計画の変更を進めるとともに、市民の暮らしの安全性と利便性を高める整備を継続して推進する必要がある。

今後の施策展開

今後も住民との合意形成による幹線道路の見直しや市民に身近な生活道路の舗装改良や歩道のバリアフリー化、交差点改良などの円滑で安全な道路網の整備促進を継続して行うなど道路環境の整備を始め、自転車通学生徒の安全確保のための自転車歩行者道路の整備やネットワーク構築にも努める。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：A、H25 総合評価：A〉

【基本施策】

3 2. 災害に強い河川等を整備する

【基本方針】

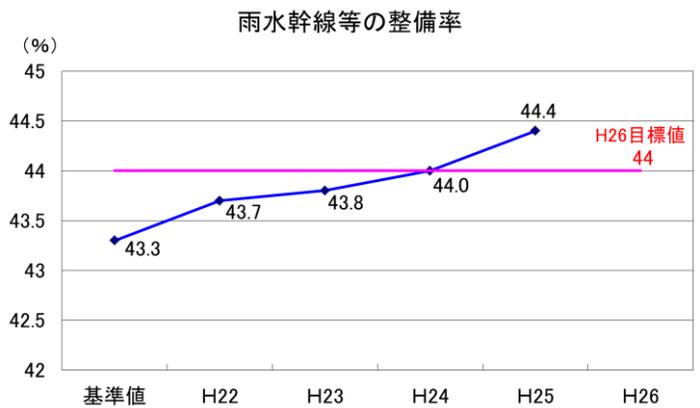
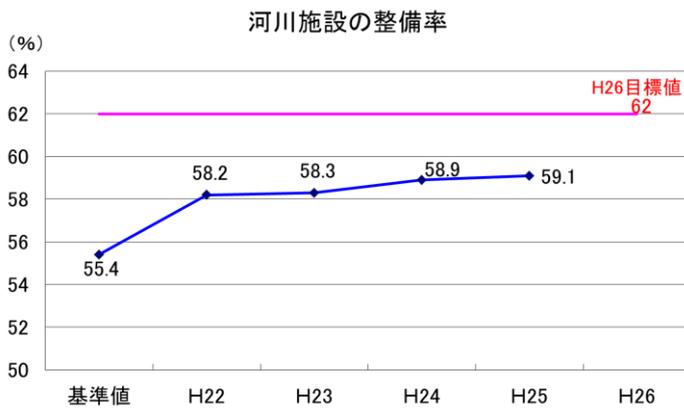
市民のかけがえのない生命や財産を水害から守り、都市機能の充実したまちを実現するため、行政が浅水川や鞍谷川の改修を進め、河和田川の本格的な改修の着手に努めるとともに、雨水排水施設や農業排水施設の整備などのハード対策を行います。しかし、近年のゲリラ豪雨は、計画以上の規模であるため、水門の管理、側溝・雨水枡の泥上げなど、市民による身近な対策や宅地から雨水の流出を抑制する雨水貯留施設等の設置を推進し、被害の軽減を図ります。

日野川や支川の準用河川等については、洪水に備え、県と一体となって適正な河川環境の維持に努めます。また、土砂災害については、県と連携して砂防ダムを建設するなど、土砂災害対策を進めます。

【実施施策】

◇河川の整備 ◇雨水幹線・農業排水路等の整備 ◇土砂災害対策施設の整備

【施策成果指標】



【河川施設の整備延長／全体延長】
市民の生命財産を守る河川の整備を図るための指標として、河川整備を進めます。

【雨水幹線等整備延長／全体延長】
災害に強い河川等を整備するための指標として、雨水幹線等の整備率 44%を目指します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
災害に強い河川等を整備する	6	1	0	7
河川の整備	5	0	0	5
雨水幹線・農業排水路等の整備	1	1	0	2
土砂災害対策施設の整備	0	0	0	0

これまでの取り組み成果

鯖江市総合治水基本計画に基づき、雨水幹線の整備、農業用排水路の整備、農地を利用した田んぼダムの推進を行った。また、県と協力して砂防施設の整備促進を図った。

今後の課題

河川や雨水幹線、砂防施設を県と一体となって整備を図る必要がある。さらには、市民との協働で雨水流出抑制の施設の普及、田んぼダムの促進、用排水水門の適正管理が必要である。

今後の施策展開

河川や雨水幹線、砂防施設を県と一体となって継続して整備を図るとともに、市民との協働で雨水流出抑制の施設の普及、田んぼダムの促進と管理啓発、用排水水門の適正管理を継続する。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：A、H25 総合評価：A〉

【基本施策】

33. 安全なおいしい水を安定供給する

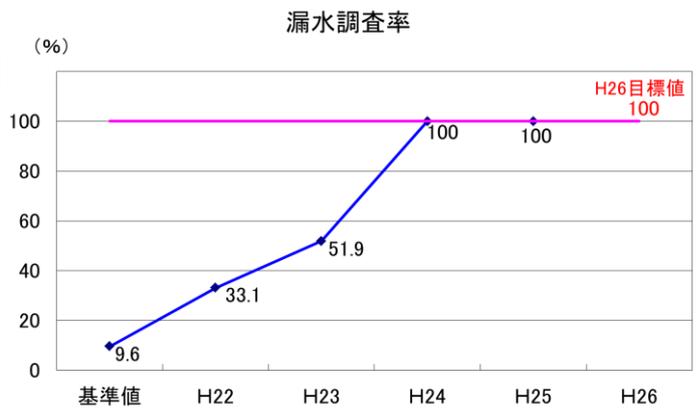
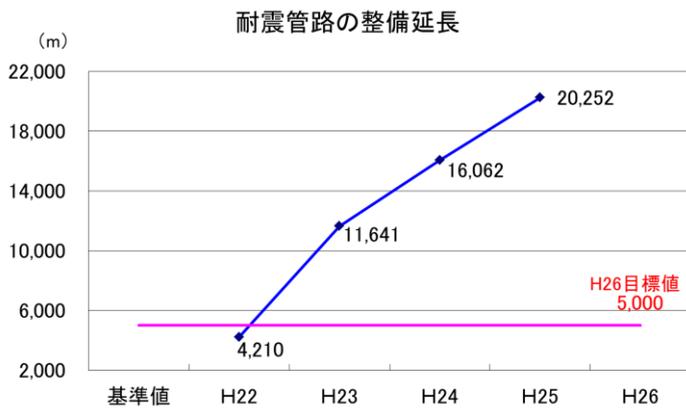
【基本方針】

安全で良質な水を安定的に供給するために、日野川地区水道用水供給事業からの水（県水）を計画的に受水します。また、地震など災害に強い水道施設の構築として、重要路線の耐震整備を推進するとともに水道水の安全を確保するため、水質検査計画を策定し、水質監視の強化に努めます。さらに漏水調査を計画的に実施し、水資源の有効活用や有収率の向上を図るとともに、県水の受水に伴いさらなる経営の効率化に努め、公営企業として経営基盤の強化を図りながら、適正な水道料金の見直しを行います。

【実施施策】

- ◇上水道の整備
- ◇水資源の確保

【施策成果指標】



上水道の整備を図るための指標として、平成 21 年度策定の水道ビジョンに位置づけた重要路線について、計画に基づき 5,000mを整備します。

【調査実施延長／全体本管延長】
水資源の確保を図るための指標として、市全体の給配水管を年度計画に基づき、調査率 100%を目指します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
実施施策	A	B	C	小計
安全なおいしい水を安定供給する	9	0	0	9
上水道の整備	7	0	0	7
水資源の確保	2	0	0	2

これまでの取り組み成果

生命の維持や生活に必要な水を安定供給するため、日野川地区水道用水供給事業からの水（県水）1日 20,000 m³を計画に基づき受水した。また、耐震管路の整備を進めるとともに、水道水の安全確保のため水質検査計画を策定し水質監視を強化した。

今後の課題

安全で安心なおいしい水の安定供給に引き続き努めるとともに、上水道会計の健全化を図る必要がある。

今後の施策展開

地震等の災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するため、重要管路の耐震化計画や、老朽管の更新計画を策定し計画的に整備に努める。

また、上水道事業（公営企業）の財政健全化計画を策定し、安定した経営基盤に努める。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：A、H25 総合評価：A〉

【基本施策】

3 4. 下水道の普及促進を図る

【基本方針】

生活環境の改善・水質保全の維持を目的とし、社会生活に不可欠である下水道が整備されても未接続の状況では、下水道本来の目的が達成できず、下水道事業経営健全化への影響が大きいことから、接続率の向上に努めていきます。また、下水道事業会計の健全化を図るために使用料の見直しを行います。

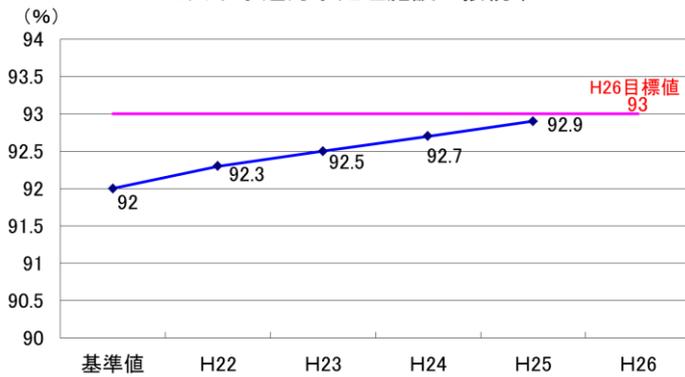
汚水処理施設については長寿命化計画を作成し、改築工事を実施してまいります。また、管路施設についても、予備調査に基づき長寿命化計画を作成し、施設の延命化を図れるように順次修繕工事等を実施してまいります。汚水整備については、認可区域内の汚水管の未整備地区について住民の意識調査を行い、公共下水道整備区域と合併浄化槽設置補助区域に分けて整備を行います。

【実施施策】

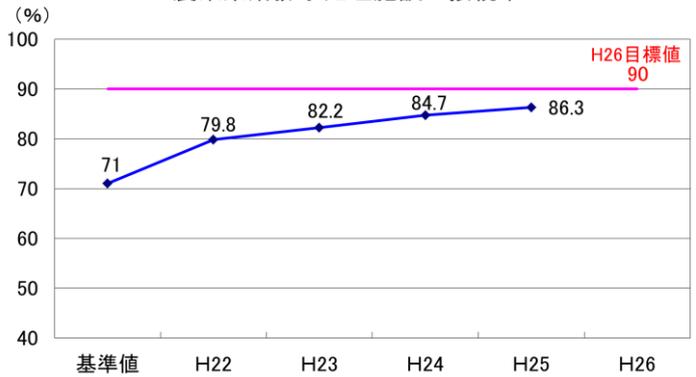
◇公共下水道・農業集落排水の接続率向上 ◇施設の長寿命化の推進 ◇公共下水道（汚水）の整備

【施策成果指標】

公共下水道汚水処理施設の接続率



農業集落排水処理施設の接続率



【汚水処理施設の接続人数／汚水処理施設の整備人口】
下水道の普及促進を図るための指標として、公共下水道汚水処理施設の接続率 93%を目指します。

【農業集落排水処理施設の接続人数／農業集落排水処理施設の整備人口】
下水道の普及促進を図るための指標として、農業集落排水処理施設の接続率 90%を目指します。

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
下水道の普及促進を図る	19	0	0	19
公共下水道・農業集落排水の接続率向上	14	0	0	14
施設の長寿命化の推進	4	0	0	4
公共下水道（汚水）の整備	1	0	0	1

これまでの取組み成果

公共下水道の健全化を図るため、接続率の向上に努めるとともに、区域外の合併処理浄化槽の設置を促進し、良好な生活環境の整備に努めた。

今後の課題

公共下水道および農業集落排水への接続推進と区域外の合併処理浄化槽の設置を促進し、良好な生活環境の整備が必要である。

今後の施策展開

良好な生活環境の整備のため接続率の向上を図るとともに、下水道事業の健全かつ安定的な事業運営の構築を図る。また、区域外での合併処理浄化槽の促進に努める。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価 : B、H25 総合評価 : B〉

【基本施策】

35. 公共交通機関を充実する

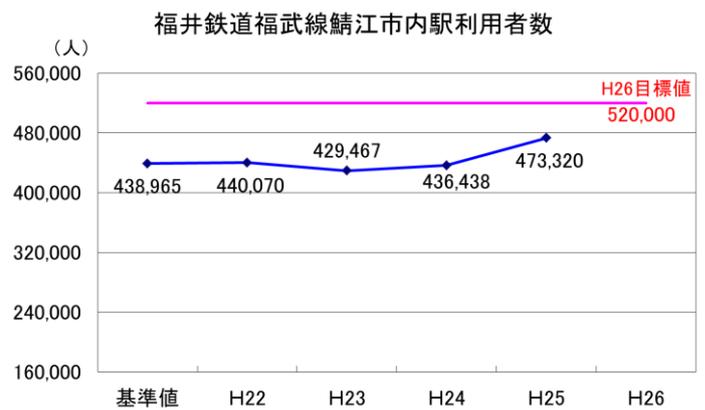
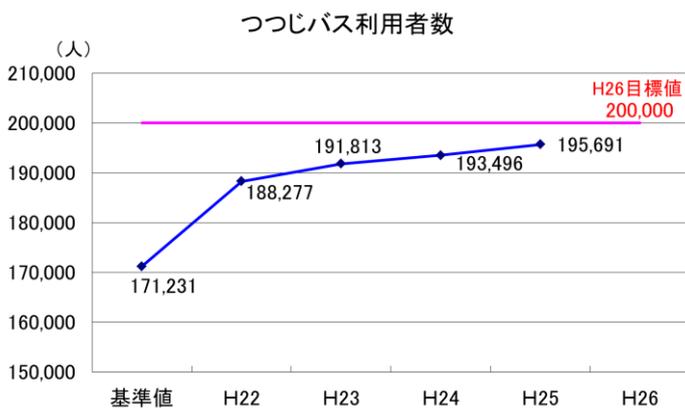
【基本方針】

つつじバスを「地域に活かされるバス」と位置づけ、環境に配慮した交通体系の確立を目指すとともにソフト・ハード両面から充実を図ります。特に高齢者の移動手段の確保と利便性の向上に重点を置き、より一層の市民ニーズに応えた市民の移動手段の確保を目指します。福井鉄道福武線については、住民の大切な公共交通機関として沿線3市が連携し、より一層の利用促進を図るとともに、ソフト・ハード両面での利便性を向上させながら平成29年度を目処に年間利用者200万人台を目指します。JRの利用促進については、鯖江駅の充実とビジネス客や観光客を中心としたJR鯖江駅乗車人数の上乗せを図り、特急列車の鯖江駅停車本数の増加を目指します。

【実施施策】

◇コミュニティバスの利用促進 ◇JRの利用促進 ◇福井鉄道福武線の利用促進

【施策成果指標】



（つつじバスの利用促進を図るための指標として、バス利用者 200,000 人を目指します。）

（福井鉄道福武線の利用促進を図るための指標として、市内駅利用者数 520,000 人を目指します。）

【構成事務事業の達成ランク】

基本施策	構成事務事業			
	H25 ランク			
	A	B	C	小計
公共交通機関を充実する	4	1	0	5
コミュニティバスの利用促進	1	0	0	1
JRの利用促進	2	0	0	2
福井鉄道福武線の利用促進	1	1	0	2

これまでの取り組み成果

つつじバスは、新車両導入後順調に利用者が増加し、平成25年度の利用者数が対前年比約2,200人増加し、過去最高の19万5,691人となった。

JRについては、毎年「鯖江市民号」を企画し利用促進を図るとともに、JR西日本金沢支社に特急列車の停車便数増加やJR鯖江駅のバリアフリー化などの要請活動を行ってきた結果、バリアフリー化については、JR西日本が平成25年度に国土交通省において事業が採択された。(平成26年度は詳細設計が行われ、年度内完成を目指して事業が推進される。)

福井鉄道福武線については、利用促進市民運動や企画乗車券、新低床車両(LRT)導入などの効果で、平成25年度には190万1,681人の利用があり、前年と比べ12万3,000人余、率にして6.9%の増加となった。

今後の課題

高齢者が増える中で、今後公共交通機関の重要性が更に高まることが予想されるが、直ちに車中心の生活形態を見直すことは困難な状況であるので、サービス内容の向上とあわせて、市民団体を巻き込んだ利用促進活動を通して、地道に啓発活動を継続していく。

また、平成37年度末の北陸新幹線敦賀開業を見据え、福井駅および南越駅(仮称)、小松空港が重要な広域交通拠点となることから、市民の利便性を確保するためにも鯖江からのアクセス強化が必要である。

今後の施策展開

つつじバスについては、利用者のニーズにこたえるべく適宜時刻表や路線の見直しを行う。

福井鉄道福武線の利用促進活動については、マンネリ化に陥らないよう、新たな切り口、手法を考えながら、引き続き、利用促進、啓発運動を継続的に実施する。

JRについては、引き続き「鯖江市民号」を企画し利用促進を図るとともに、JR西日本金沢支社に対し、サンダバード号の停車本数の拡充、駅舎改修などの要請活動を行う。また、平成37年度末の北陸新幹線の敦賀開業を見据え「鯖江市の新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会」や「福井県並行在来線対策協議会」等で今後の公共交通対策について検討していく。

【総合評価】

- A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。**
- B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。
- C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。
- D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：A、H25 総合評価：A〉